

「RESAS」(地域経済分析システム)による八幡平市の現状

地域経済循環マップの特徴

「地域経済循環マップ」は、都道府県や市町村ごとに、地域のお金の流れを生産(付加価値額)、分配(所得)、支出の三段階で「見える化」することを目的としています。これにより、地域経済の全体像と、各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握できます。地域経済循環率は、地域の持続的な発展を考える上で重要な指標であり、地域政策や経済戦略の立案に活用されています。

具体的には、以下のポイントが含まれています：

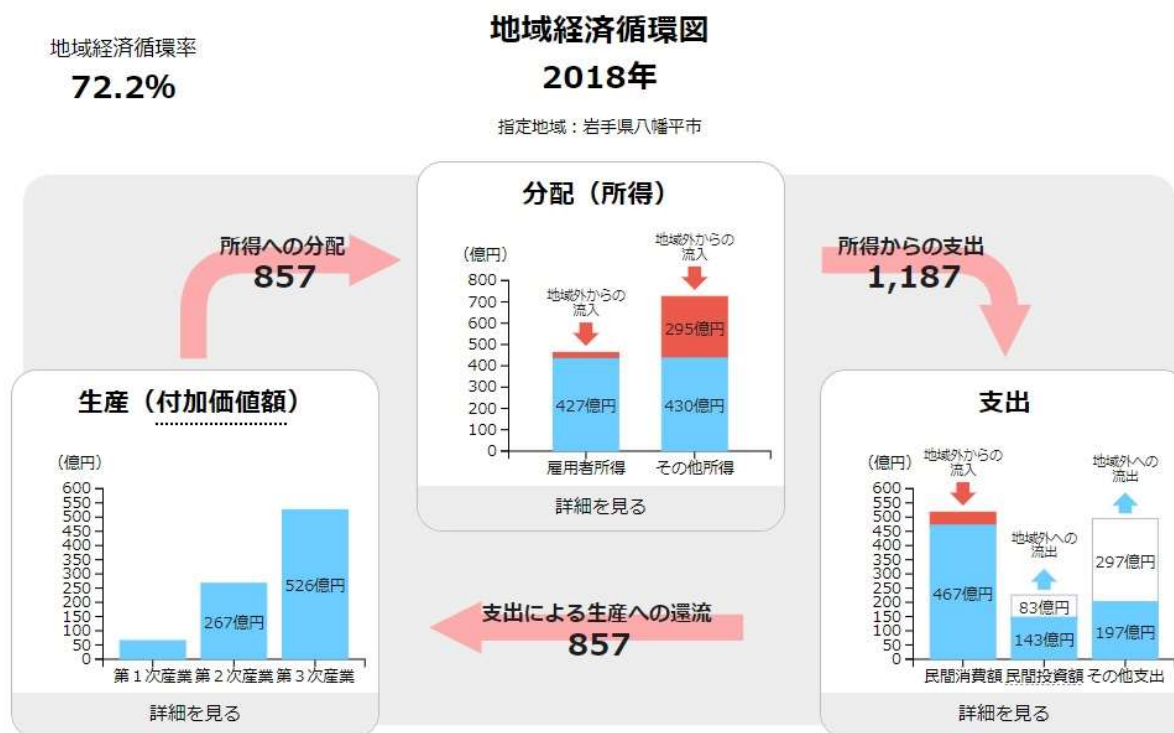
生産(付加価値額)：地域内で生み出される付加価値の総額。

分配(所得)：付加価値を受け取る人々の所得。

支出：地域内での支出から生産へ還流される金額の総額。

地域経済循環率は、地域の自立度を示す重要な指標であり、地域経済の健全な発展を促進するために活用されています。

八幡平市 2018年(RESASの最新版データ)



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)
地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<http://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している。(値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。)

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出・移輸入」により構成される。

「地域経済循環率」は、生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示す指標です。具体的には、地域内で生産された価値がどれだけ地域内で分配されているかを示します。

八幡平市の地域経済循環率は72.2%であり、他地域から流入する所得に対する依存度が高いことを意味

します。一方、岩手県全体の数値は 79.4%で、県内で最も高い市町村は金ヶ崎町で 151.1%に達しています。盛岡市は 92.8%となっており、100%には満たない数値です。

この 3 年間で地域経済循環率は上昇しており、2015 年の 70.9%から 1.3%上昇しています。

「生産（付加価値額）」では、地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額を把握することができます。

産業別に見ると、第 1 次産業は増加しており、第 2 次産業は建設業や化学、食料品の増加により成長しています。一方、第 3 次産業はわずかな減少を示しています。

「分配（所得）」により、地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたかを把握できます。この分配は、以下の要素で構成されています：

1. 雇用者所得：雇用者に支払われた所得。
2. その他所得：雇用者所得以外の所得。これには財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金などが含まれます。

八幡平市では、雇用者所得よりもその他の所得が上回り、その他の所得の 40.7%は地域外からの流入です。具体的な数値を見てみましょう：

雇用者所得： 2015 年：429 億円 2018 年：462 億円 増加率：7.7%

その他の所得：2015 年：709 億円 2018 年：725 億円 増加率：2.8%

最も増加した要因は、域内の雇用者の所得が 6.2%伸びたことです。

次に、「支出」を見てみましょう。これは地域内の住民や企業に分配された所得がどのように使われたかを示します。

1. 民間消費額：住民の消費などを示す項目。
2. その他支出：政府支出や地域内産業の移輸出入収支額などを示す項目。
3. 民間投資額：企業の設備投資などを示す項目。

八幡平市では、最も多い順に以下ようになります。

1. 民間消費額
2. その他支出
3. 民間投資額

具体的な数値では、

民間消費額：他地域から 50 億円流入 民間投資額：83 億円流出 その他支出：他地域へ 297 億円流出
これにより、八幡平市の経済活動と所得の動向が明らかになりました。

産業構造の分析 2016 年（RESAS の最新版データ）

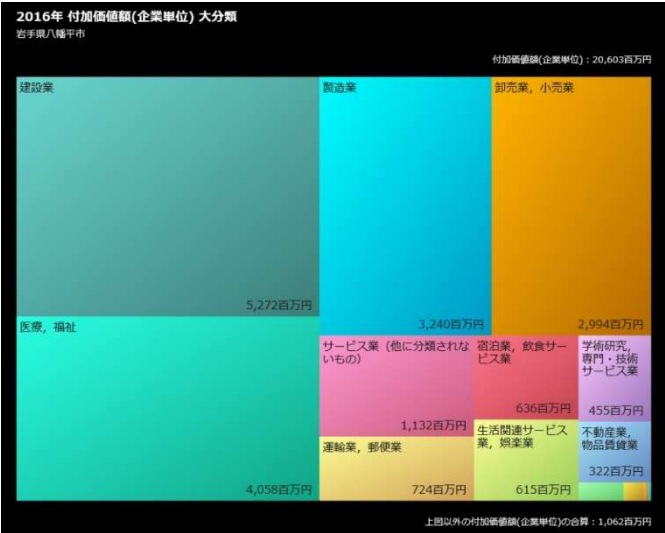
地域経済に貢献している産業を把握するために、22 産業分類別の「付加価値額」、いわゆる「もうけ」の総額を分析する画面です。四角の面積の大きさが「付加価値額」に比例しており、建設業、医療福祉、製造業の順で付加価値額を産んでいることがわかります。

この画面では、「付加価値額」だけではなく、その源泉となる「生産額」、付加価値から分配される「雇用者所得」についても分析することが可能となります。

八幡平市の産業構造を分析すると、付加価値額（企業単位）において、業種別の順位は以下の通りです。1位：建設業、2位：医療＆福祉、3位：製造業、4位：卸・小売業、5位：サービス業となる。

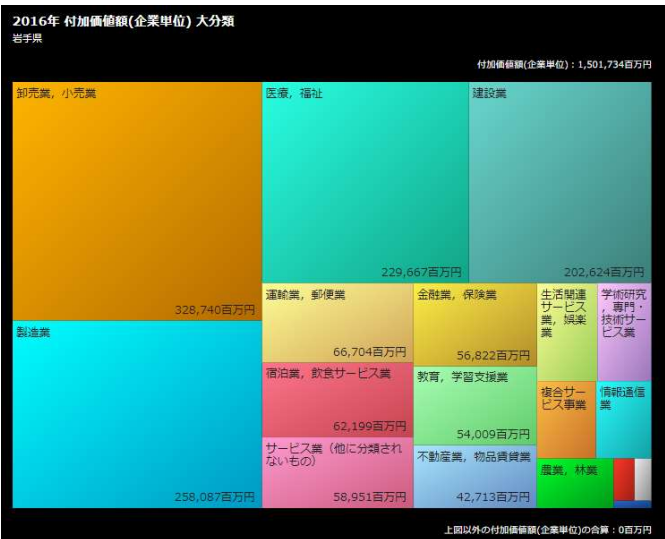
特に、第2業種である建設業と製造業が八幡平市の産業構造において重要な位置を占めていることがわかります。

付加価値合計額は、20,603百万円になる。※付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）



岩手県の産業構造を分析すると、付加価値額（企業単位）において、業種別の順位は以下の通りです。1位：卸・小売業、2位：製造業、3位：医療＆福祉、4位：建設業、5位：運輸業＆郵便業となる。

付加価値合計額は、1,501,734百万円、八幡平市は、県下で1.38%の比率になる。盛岡市は、465,502百万円で、31%の約1/3の貢献度がある。八幡平市と同等の市町村は、紫波町の23,197百万円となる。

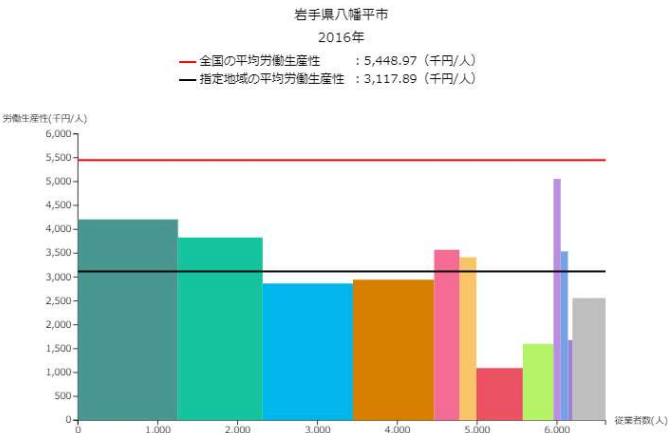


八幡平市 従業員と労働生産性から見る付加価値

八幡平市の労働生産性、付加価値額は、建設業、医療＆福祉、製造業の順になるが、従業員数になると、建設業、製造業、医療＆福祉になる。

建設業は、労働生産性も高く、従業員数も多いことがわかる。

従業員と労働生産性から見る付加価値額



産業	労働生産性 (千円/人)	従業員数 (人)	付加価値額 (百万円)
建設業	4,207.50	1,253	5,272
医療、福祉	3,828.30	1,060	4,058
製造業	2,864.72	1,131	3,240
卸売業、小売業	2,943.95	1,017	2,994
サービス業（他に分類されないもの）	3,570.98	317	1,132
運輸業、郵便業	3,415.09	212	724
宿泊業、飲食サービス業	1,092.78	582	636

産業	労働生産性 (千円/人)	従業員数 (人)	付加価値額 (百万円)
生活関連サービス業、娯楽業	1,601.56	384	615
学術研究、専門・技術サービス業	5,055.56	90	455
不動産業、物品賃貸業	3,538.46	91	322
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0	0
その他	1,678.57	56	94
輸送・格付け不能等	2,559.04	415	1,062

「その他」に含まれる産業の内訳

滞在人口の地域別構成割合 2016年（RESASの最新版データ）

どの地域から来る人が多く滞っているかを平日・休日別、男女別、年代別などで表示できるデータとなります。滞在人口率、自治体の実際の人口に対し、一時間あたり月間平均で何倍の滞在人口があるかを表示できます。下記の表では、コロナ感染症が流行する前の2019年12月のデータとし、時間帯を10時と4時に分けて比較します。

2019年12月（コロナ発症前）

滞在人口の地域別構成割合 都道府県 → 市区町村

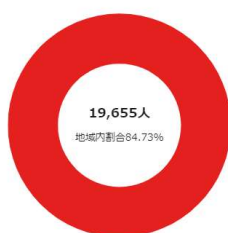
岩手県八幡平市

2019年12月 平日 4時

総数 総数（15歳以上80歳未満）

滞在人口合計：22,656人（滞在人口率：1.25倍）
（国勢調査人口：18,122人）

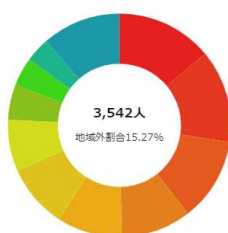
滞在人口 / 都道府県内



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

● 1位 岩手県 19,655人 (100.00%)

滞在人口 / 都道府県外



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

● 1位 東京都 494人 (13.95%)
● 2位 宮城県 476人 (13.44%)
● 3位 神奈川県 429人 (12.11%)
● 4位 埼玉県 360人 (10.16%)
● 5位 千葉県 334人 (9.43%)
● 6位 青森県 328人 (9.26%)
● 7位 秋田県 264人 (7.45%)
● 8位 北海道 181人 (5.11%)
● 9位 大阪府 147人 (4.15%)
● 10位 茨城県 125人 (3.53%)
● その他 404人 (11.41%)

2022年12月

滞在人口の地域別構成割合 都道府県 → 市区町村

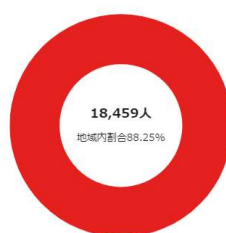
岩手県八幡平市

2022年12月 平日 4時

総数 総数（15歳以上80歳未満）

滞在人口合計：20,067人（滞在人口率：1.11倍）
（国勢調査人口：18,122人）

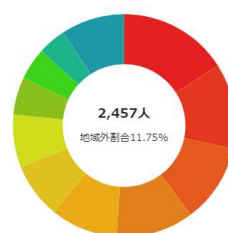
滞在人口 / 都道府県内



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

● 1位 岩手県 18,459人 (100.00%)

滞在人口 / 都道府県外



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

● 1位 東京都 392人 (15.95%)
● 2位 京都府 303人 (12.33%)
● 3位 宮城県 282人 (11.48%)
● 4位 神奈川県 278人 (11.31%)
● 5位 青森県 239人 (9.73%)
● 6位 千葉県 199人 (8.10%)
● 7位 埼玉県 169人 (7.69%)
● 8位 北海道 133人 (5.41%)
● 9位 秋田県 115人 (4.68%)
● 10位 大阪府 100人 (4.07%)
● その他 227人 (9.24%)

平日の4時台における滞在人口は、地元住民と他県から流入している宿泊者などで構成されています。2019年と2022年の比較によれば、県内および県外の滞在人口が減少していることがわかります。県内の人口減少が一因となっていますが、コロナ前の滞在人口にはまだ戻っていないことが、地域外割合が23.4%の減少になっていることから読み取れます。

【出典】株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」総務省「国勢調査」

【注記】滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。ここでいう「国勢調査人口」とは、表示対象に指定した性別・年代の人口であり、当該自治体における総人口ではない。